

《長期計画事業》

計画事業名	平成22年度末 目標	平成17年度末 現況	5年間の 事業量	事業費 (百万円)
保育所待機児の解消	○認可保育園 81園 定員8,252人 ○認可外保育施設 89か所 定員1,262人	○認可保育園 77園 定員7,862人 ○認可外保育施設 85か所 定員1,142人	○認可保育園 4園新設 2園改築・改修 定員390人 ○認可外保育施設 4か所 定員120人	201
多様な保育サービスの充実	○病後児保育 5か所 ○休日保育 6か所 ○一時保育 8か所 ○延長保育 朝30分 5か所 夕1時間 35か所 夕2時間 6か所	○病後児保育 2か所 ○休日保育 未実施 ○一時保育 2か所 ○延長保育 朝30分 1か所 夕1時間 29か所 夕2時間 2か所	○病後児保育 3か所 ○休日保育 6か所 ○一時保育 6か所 ○延長保育 朝30分 4か所 夕1時間 6か所 夕2時間 4か所	2
放課後児童健全育成事業の充実	○学童クラブ 92施設 ○放課後児童等の 広場事業 15施設	○学童クラブ 89施設 ○放課後児童等の 広場事業 5施設	○学童クラブ 3施設 ○放課後児童等の 広場事業 10施設	121

政策 24 高齢者が暮らしやすいまちをつくる

少子高齢化の進行により、平成25年には練馬区民の5人に1人が65歳以上の高齢者になると予想されています。また、高齢者の生活様式や家族構成、健康状態、経済状態なども多様化しています。高齢者が社会の担い手として活躍できるように支援することや生活機能の低下を補うサービスを提供することなどにより、一人ひとりの高齢者が生き生きと暮らすことができる状態をめざします。

- 地域支え合いネットワークの構築
- 社会参加に関する高齢者（区民）主体の取り組みへの支援と働く機会の充実
- 高齢者センターの整備
- 介護予防施策の充実
- 地域包括支援センターの設置と介護保険サービス利用者への支援
- 介護保険施設等の整備

《施策の成果を測る指標（モノサシ）と、5年後の「みんなでめざそう値（目標値）」》

指 標	16年度実績	22年度目標	方 向
ひとりぐらし高齢者等実態調査から要介護高齢者を発見し、必要なサービスの提供に結びついた数	1,566人 (13年度)	増加	↑
（仮称）地域福祉パワーアップカレッジの60歳以上の卒業生のうち社会参加活動をしている方の割合	—	30%	↑
いきがいデイサービス事業に参加することによって外出の機会が増えた人の割合	33%	50%	↑
要支援から要介護状態に移行しない人の割合	—	10%	↑
住まいについての講演会や講座などの参加者数	30人	100人	↑



《長期計画事業》

計画事業名	平成22年度末 目標	平成17年度末 現況	5年間の 事業量	事業費 (百万円)
高齢者センターの整備	4館	3館	1館	338
特別養護老人ホームの整備	1,362床 (この他に小規模 特別養護老人ホーム189床を整備)	1,170床	192床 (この他に小規模 特別養護老人ホーム189床を整備)	949
介護老人保健施設〔短期入所(ショートステイ)療養介護を含む〕の整備	920床	620床	300床	600
短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備	224床	164床	60床	60
地域密着型サービス拠点等の整備	○入居型サービス 609人 (このうち小規模特 養189人) ○通所型サービス 441人 ○訪問型サービス 2か所	○入居型サービス (※認知症高齢者 グループホーム) 141人 ○通所型サービ ス(※認知症対応 型デイサービスセ ンター) 166人	○入居型サービス 468人 (このうち小規模特 養189人) ○通所型サービ ス 275人 ○訪問型サービス 2か所	1,003

※従来からあるサービスで新たに地域密着型サービスに類型化されるもの。

政策 25

障害者が自立して暮らせるまちをつくる

障害者自立支援法の施行により、障害の種別にかかわらず、共通の制度のもとで一元的にサービスを提供する仕組みが創設されることを踏まえ、障害者が、必要なサービスを選択しながら、住みなれた地域で自分らしく豊かに生活し、就労や社会参加ができる状態をめざします。

- 民間事業者による障害者相談支援事業の整備促進
- ホームヘルプサービス、ショートステイ等、居宅生活に必要なサービスの提供
- グループホームの整備
- 就労支援ネットワークの推進と就労情報の積極的提供
- 障害の早期発見、早期療育、自立訓練の充実